

【特別調査】

(2019年度第1四半期)

消費税率の引き上げに伴い実施される「軽減税率制度」に関する調査

1. 調査目的：当所会員事業所の軽減税率制度の対応状況について調査し、今後の意見活動等に反映すること。
2. 調査期間：2019年6月12日～2019年6月28日（17日間）
3. 調査方法：（1）市内に本店を置き、FAX番号登録のある当所会員事業所
（2）2019年度第1四半期景気動向調査とあわせて調査

(回答率)

調査事業所数	回答事業所数	回答率
4,966	1,164	23.4%

(回答事業所の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100.0%	1,164
建設業	19.8%	231
製造業	20.1%	234
卸売業	9.8%	114
小売業	12.8%	149
サービス業	20.2%	235
その他	17.3%	201
情報通信業	1.7%	20
運輸業	4.6%	53
金融・保険業	1.4%	16
不動産業	3.9%	45
飲食・宿泊業	2.8%	33
医療・福祉	2.2%	26
教育・学習支援業	0.7%	8

(回答事業所の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全 体	100.0%	1,164
小規模	62.9%	732
中規模	32.7%	381
大規模	4.4%	51

【小規模】

情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「1～5人」、それらを除く業種では「6～20人」以下の区分。

【中規模】

上記【小規模】を除き、小売業、飲食・宿泊業では、「21～50人」以下、情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「51～100人」以下、それらを除く業種では「101～300人」以下の区分。

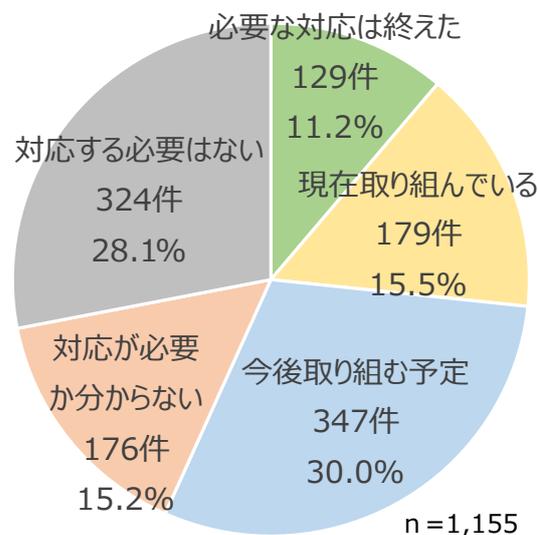
【大規模】

上記【小規模】【中規模】を除く区分。

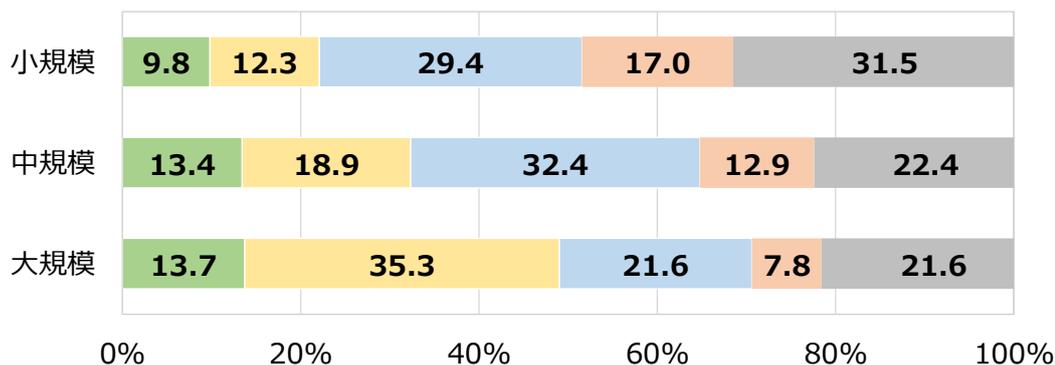
「軽減税率制度」への対応状況について

1. 経理・受発注システムの導入・改善

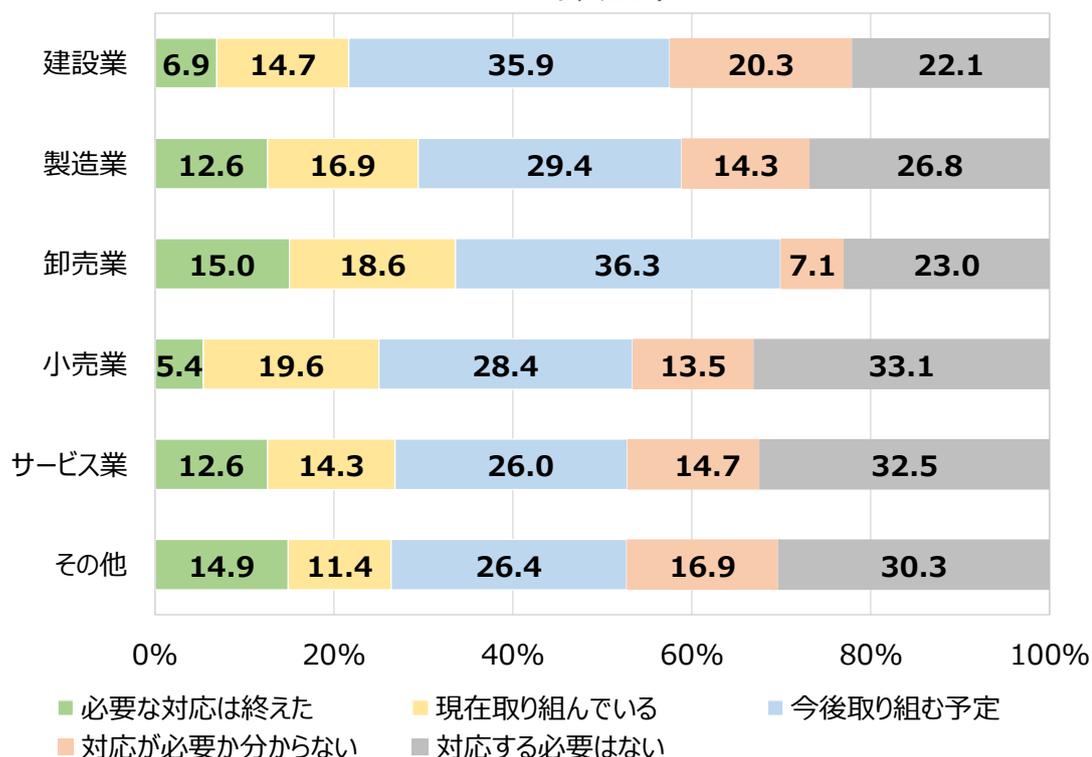
- 全体では、「必要な対応は終わった」の回答割合は約 11%であった。
- 規模別では、小規模で「対応が必要か分からない」、大規模で「現在取り組んでいる」の回答割合が高い傾向にある。
- 業種別では、小売業で「必要な対応は終わった」の回答割合が約 5%と低い。



(規模別)



(業種別)

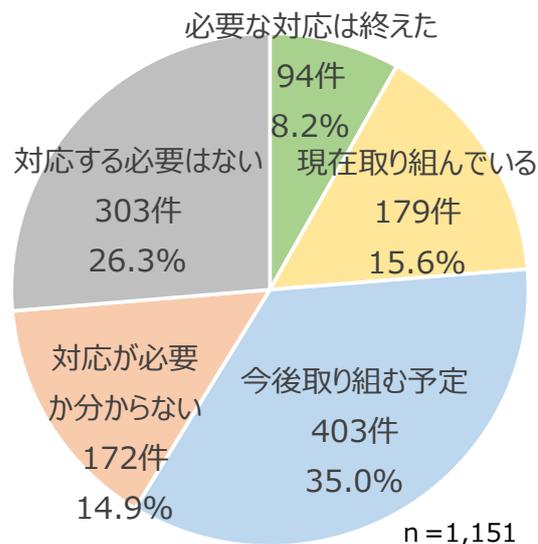


2. 社内帳票類の整備

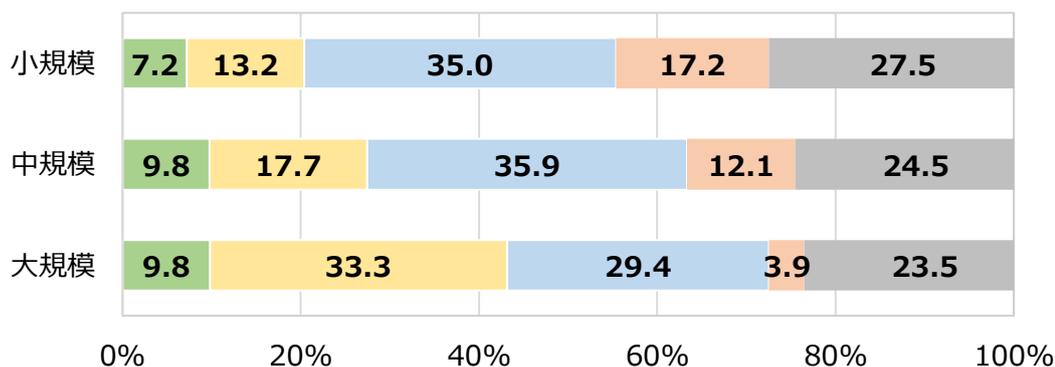
○全体では、「必要な対応は終わった」の回答割合は約8%であった。

○規模別では、小規模で「対応が必要か分からない」、大規模で「現在取り組んでいる」の回答割合が高い傾向にある。

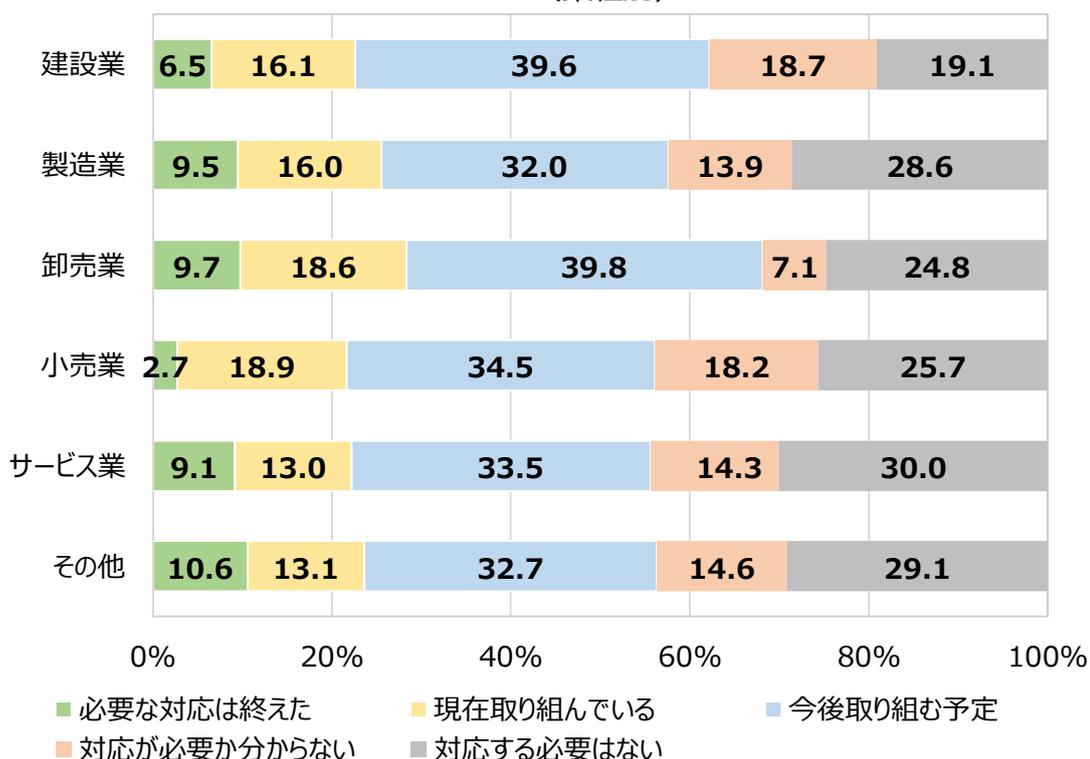
○業種別では、小売業で「必要な対応は終わった」の回答割合が約3%と低い。



(規模別)



(業種別)



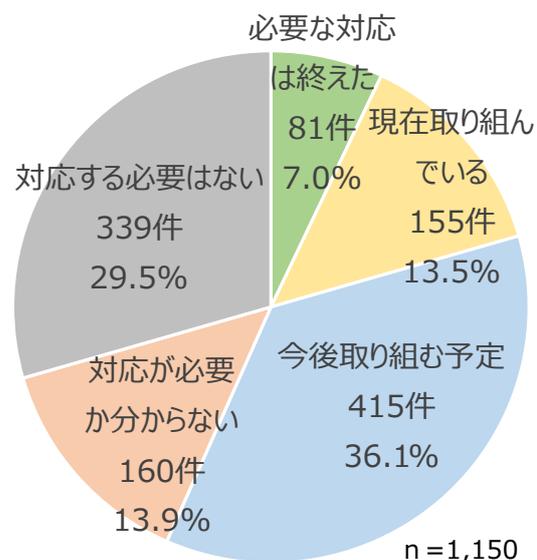
■ 必要な対応は終わった ■ 現在取り組んでいる ■ 今後取り組む予定
 ■ 対応が必要か分からない ■ 対応する必要はない

3. 取引先との調整（納品書、請求書など）

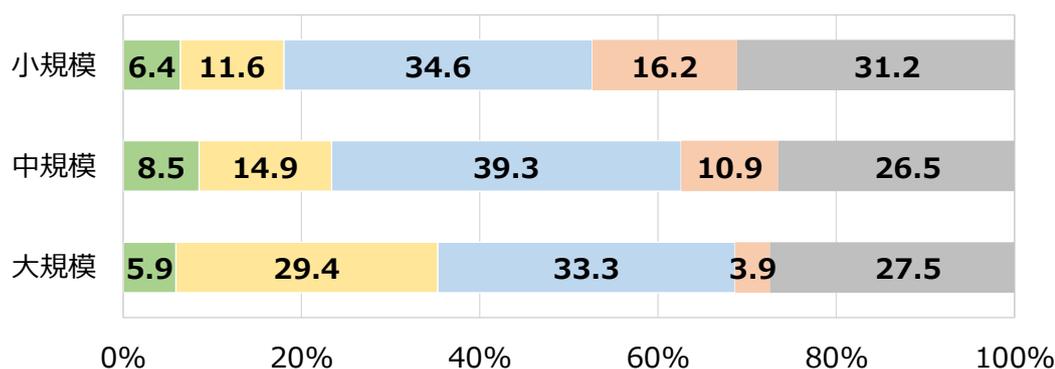
○全体では、「必要な対応は終わった」の回答割合は7%であった。

○規模別では、小規模で「対応が必要か分からない」、大規模で「現在取り組んでいる」の回答割合が高い傾向にある。

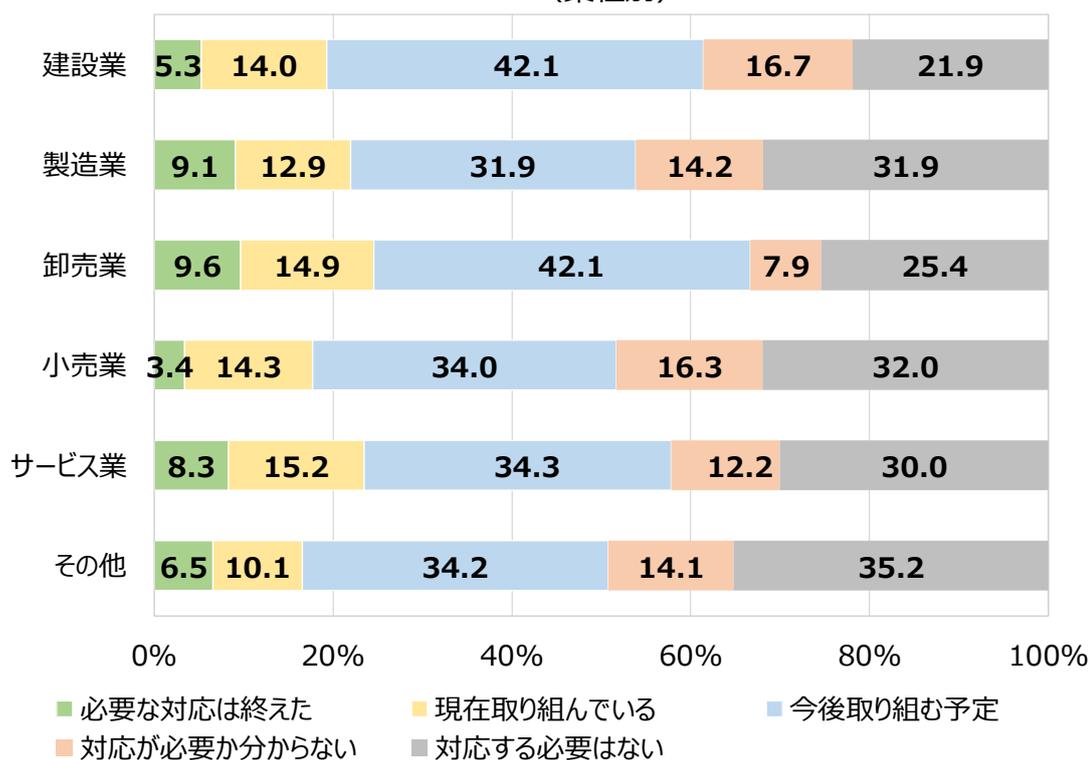
○業種別では、小売業で「必要な対応は終わった」の回答割合が約3%と低い。



(規模別)



(業種別)



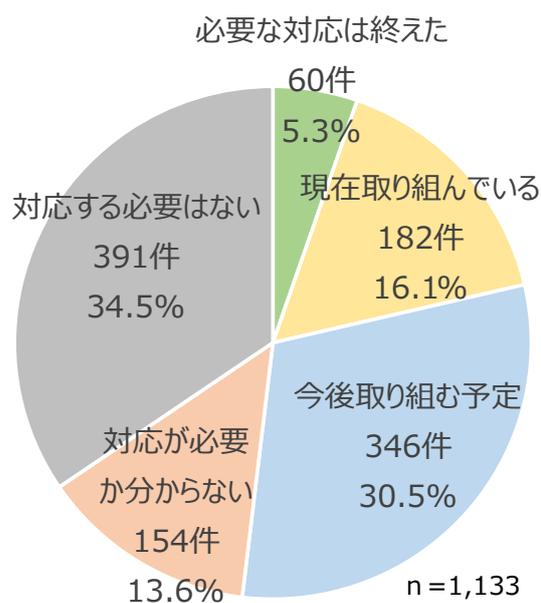
■ 必要な対応は終わった ■ 現在取り組んでいる ■ 今後取り組む予定
 ■ 対応が必要か分からない ■ 対応する必要がある

4. 従業員教育

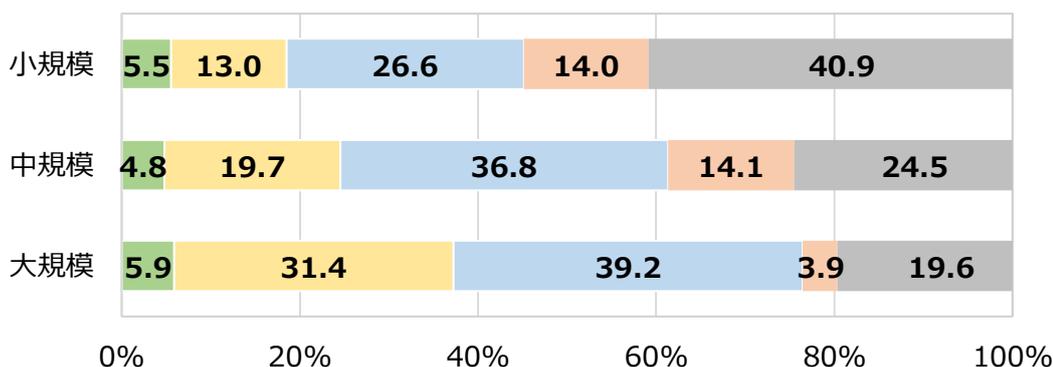
○全体では、「必要な対応は終わった」の回答割合は約5%であった。

○規模別では、小規模、中規模で「対応が必要か分からない」、大規模で「現在取り組んでいる」の回答割合が高い傾向にある。

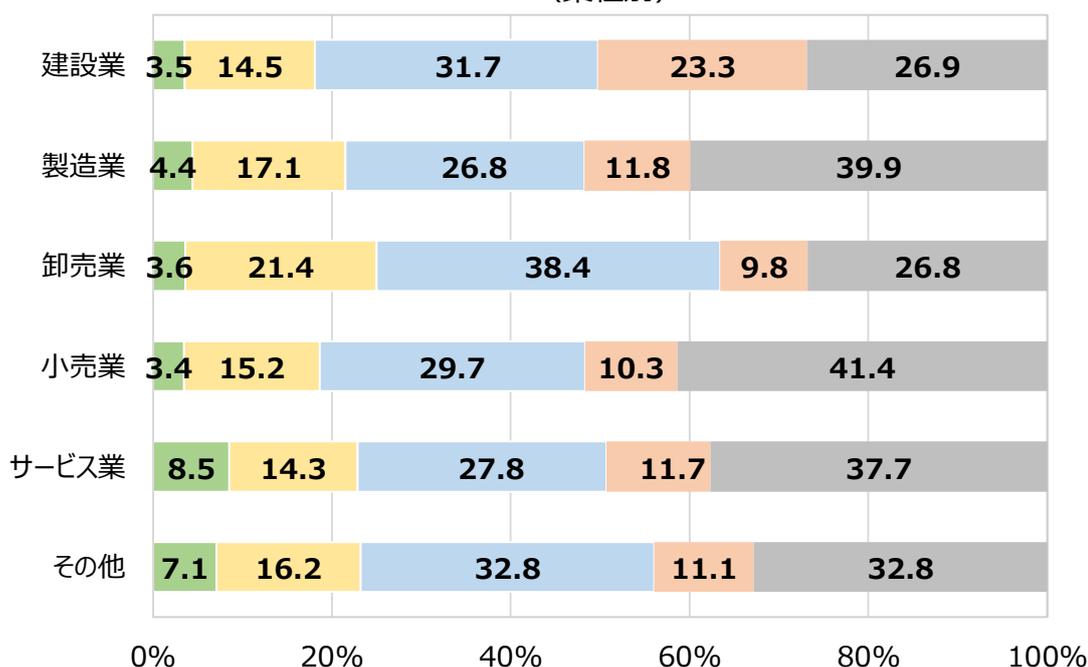
○業種別では、サービス業で「必要な対応は終わった」の回答割合が約9%と高い。



(規模別)



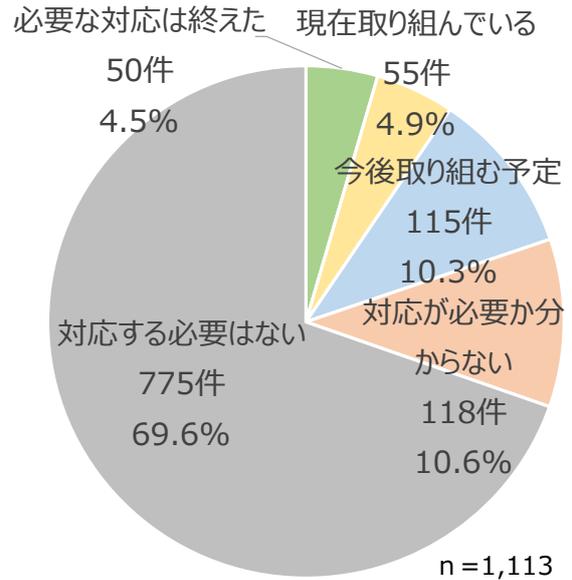
(業種別)



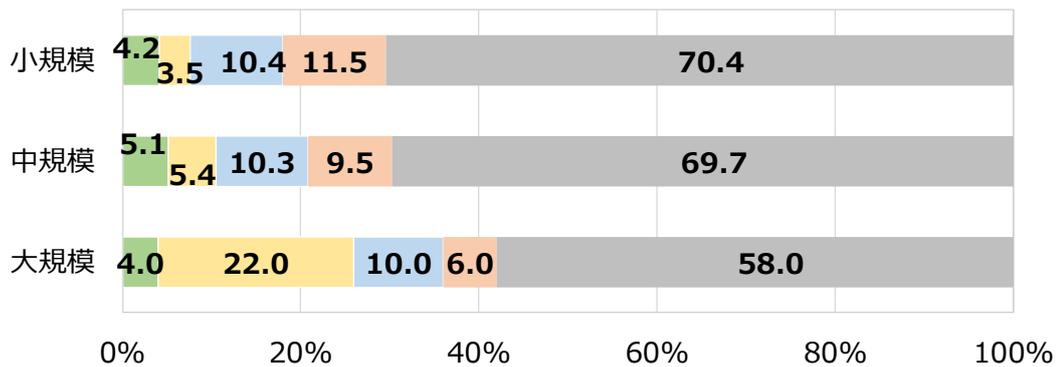
■ 必要な対応は終わった ■ 現在取り組んでいる ■ 今後取り組む予定
 ■ 対応が必要か分からない ■ 対応する必要はない

5. 複数税率対応レジの導入

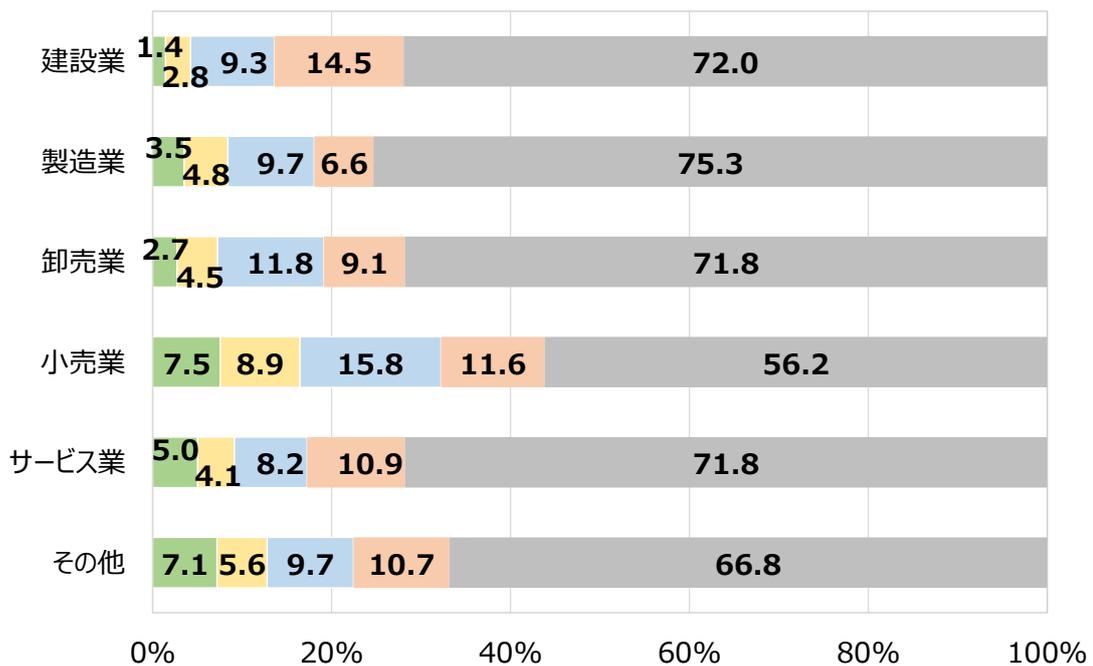
- 全体では、「必要な対応は終わった」の回答割合は約5%であった。
- 規模別では、小規模で「対応が必要か分からない」、大規模で「現在取り組んでいる」の回答割合が高い傾向にある。
- 業種別では、小売業で「今後取り組む予定」の回答割合が16%と高い。



(規模別)



(業種別)

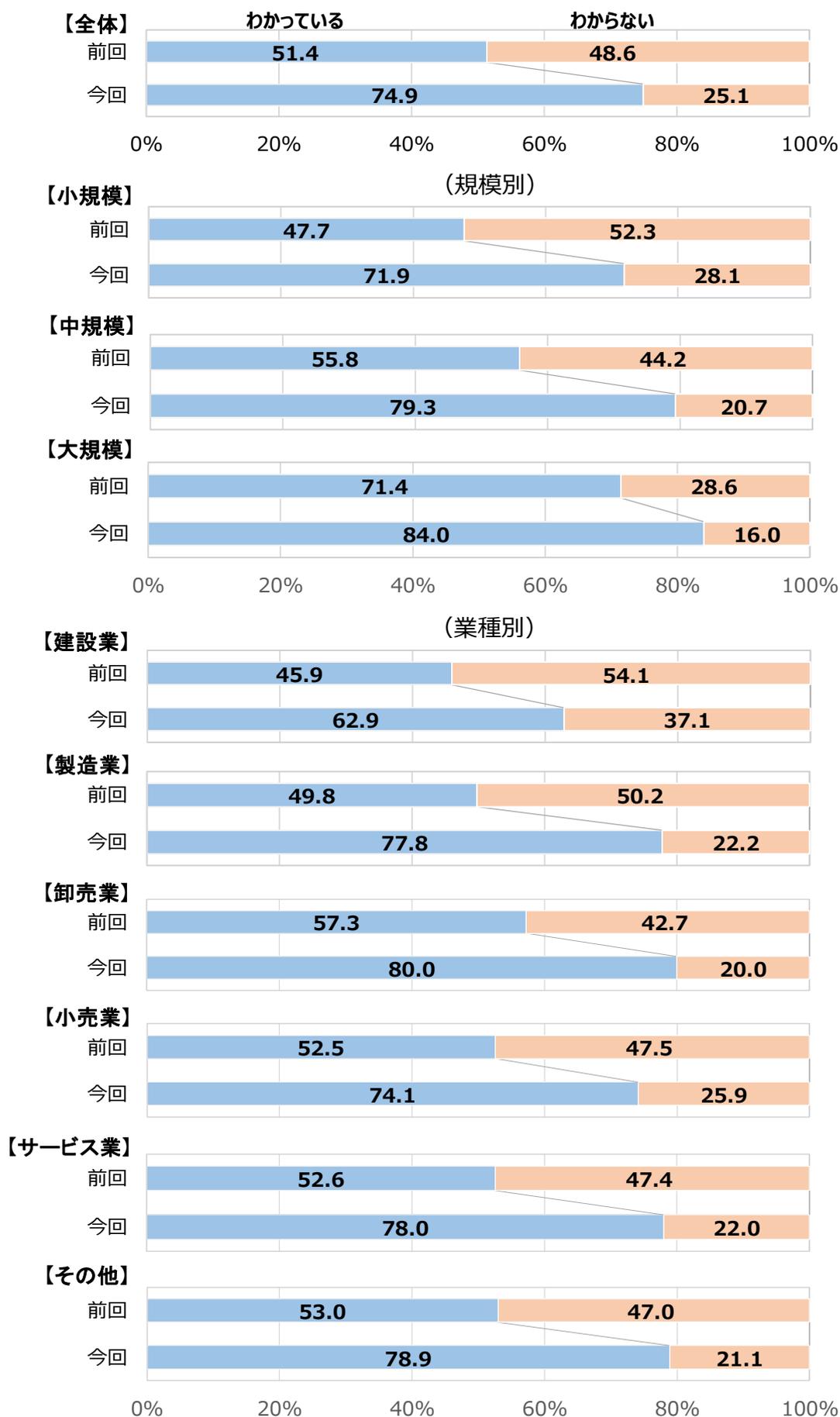


■ 必要な対応は終わった
 ■ 現在取り組んでいる
 ■ 今後取り組む予定
■ 対応が必要か分からない
 ■ 対応する必要がある

【参考】「軽減税率制度の実施により、必要となる対応についての認知状況」について

2018年度第2Q 特別調査との比較

※「無回答」を除いた回答割合の比較



2019年度第1四半期 姫路市景気動向特別調査結果

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

T E L : 079-223-6555 (直通)

F A X : 079-288-0047

U R L : <https://www.himeji-cci.or.jp/>